

1. 計画策定（改定）の背景・目的

背景・目的

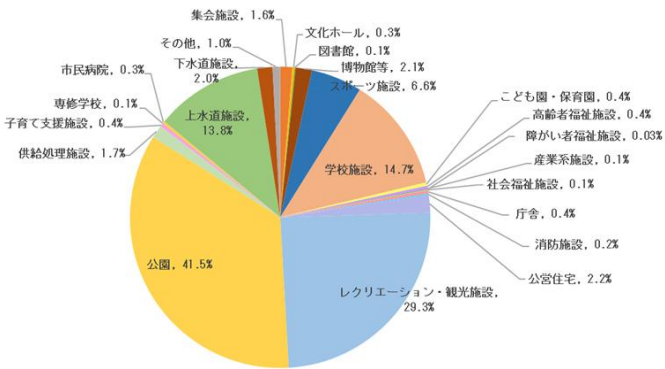
- ・公共建築物やインフラの老朽化に起因した重大な事故が発生するなど、老朽化問題や適切な維持管理などが社会問題として取り上げられている。また、高度経済成長期に多くの公共建築物が一斉に整備された当時の社会背景と比べて、現在は社会構造も市民ニーズも大きく様変わりしている。
- ・集中的な施設の更新時期を迎え、施設機能の確保と同時に、保有量の適正化や公共サービスの質を維持・向上させていくことが必要である。厳しい財政状況の中で、市民生活に不可欠なインフラ施設においても、適切な維持管理や長寿命化に向けた計画的な整備が求められている。
- ・こうした背景のもと、すべての公共施設等について、適切な維持管理の推進による市民サービスの維持・確保、向上を目指し、総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を定めることを目的とする。

3. 計画のスケジュール

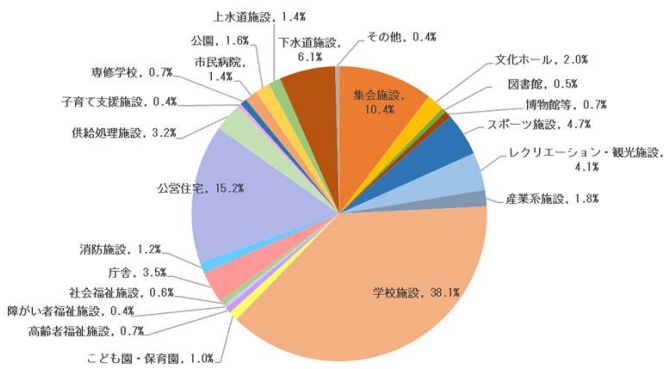


4. 現状（概要）

●公共施設総敷地面積 3,203,011m²



●公共施設総延床面積 353,758m²



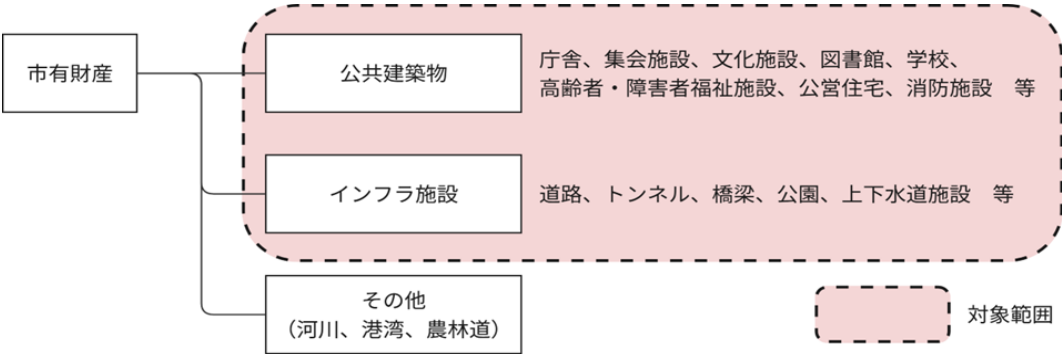
●施設数量

公共建築物	施設数	120施設	
	延床面積	316,736m ²	
インフラ施設	市道	延長870Km	面積4.04km ²
	橋梁	799橋	面積37,655m ²
	河川	延長330Km	345本
	上水道管	延長654Km	建物 4,814m ²
	下水道管	延長475Km	建物 22,010m ²

2. 計画の位置づけ・対象

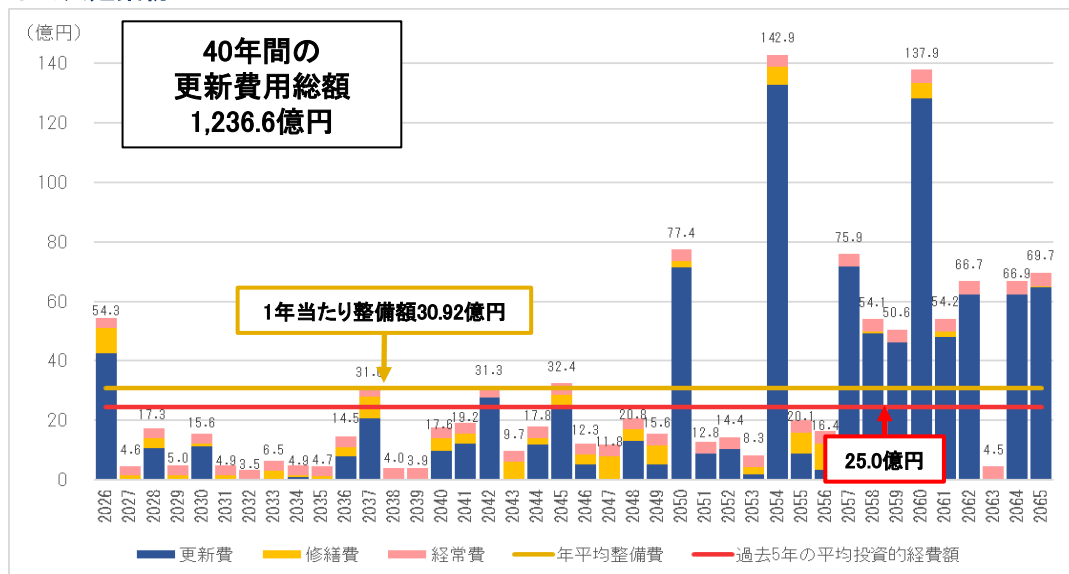
計画の変遷と関連計画との関係

- ・国の「インフラ長寿命化基本計画」や、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、平成28年2月に策定。令和3年9月には、社会情勢の変化や国の指針の累次の改定等を踏まえた一部改定。
- ・本計画は、公共建築物、インフラ施設等の全ての公共施設に係る個別施設計画を包括・集約する基本方針としての特性を持つため、令和7年度（令和8年3月）の計画期間満了にあたり、これまでの取り組みの継続性と実効性を確保する観点から、抜本的な新規策定ではなく、最新の情勢を反映した「改定」として位置付ける。
- ・公共建築物、インフラ施設等の全ての公共施設に係る個別の計画（個別施設計画等）を包括する役割を担い、本市が所有する建築物及び道路、橋梁、下水道、公園等のインフラ施設（以下「公共施設等」という。）を対象とする。

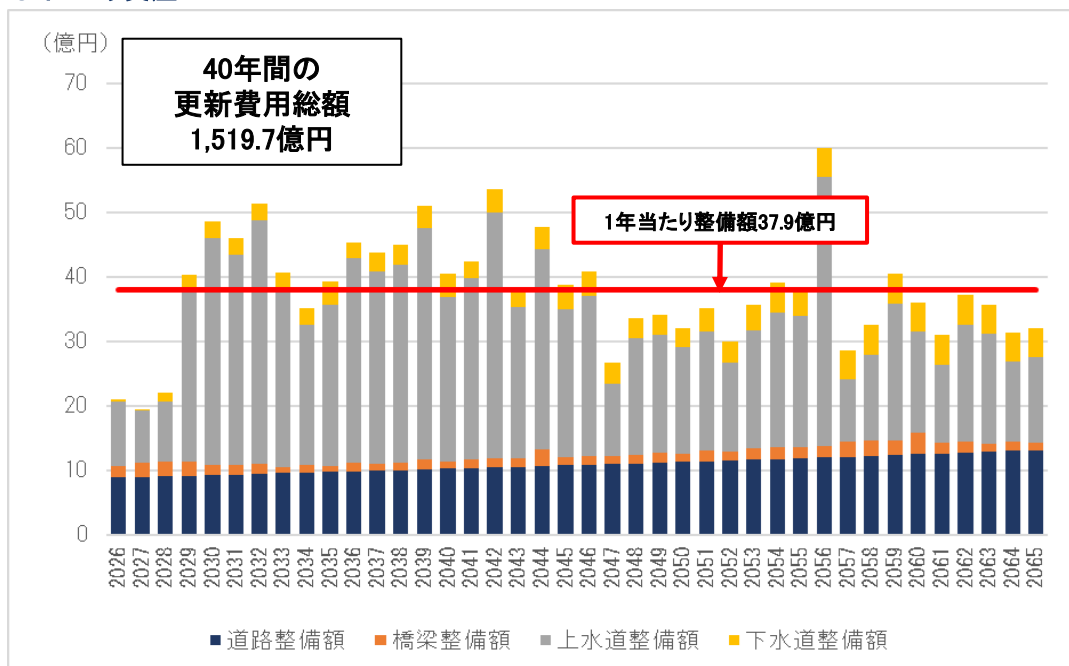


5. 更新費用の将来見込み

●公共建築物



●インフラ資産



6. 公共施設等の管理に関する方針

方針 点検・評価の徹底と効果的・効率的な維持管理による「安全・安心」な施設環境の確保

建築後40年を経過する施設が急増する中で、主要な公共建築物および土木インフラ資産（道路、橋梁、上下水道、公園等）における点検・評価を徹底する。これまでの「壊れてから直す」対症療法型から、客観的なデータに基づき「壊れる前に直す」予防保全型へと完全に転換し、施設群全体の中長期的なライフサイクルマネジメントを確立する。LCC（ライフサイクルコスト）を縮減して施設・設備の長寿命化を図り、市民が将来にわたり安全かつ安心して利用・受給できる強靱な社会基盤の維持に努める。

方針 統廃合・再配置による施設保有量の適正化と利便性の向上

人口減少や多様化する市民ニーズ、都市構造の変化に合わせ、施設のあり方をゼロベースで検討し、市民との丁寧な対話を通じて把握したニーズを反映した施設配置の最適化を継続的に実施する。実施にあたっては単なる物理的な「削減」を目的とするのではなく、建築物の集約・複合化やインフラ機能の再編によって、重複する維持管理費や運営コストを削減する。また、エリア全体での最適化を図ることで、公共サービスの質と利便性の向上を両立させる。

方針 公民連携や多角的な運用による財源確保と有効活用

公共施設の空きスペースや未利用資産の収益化に加え、公園・道路空間の利活用、ネーミングライツ、PPP/PFI手法、包括的民間委託等を積極的に取り入れるなど、民間活力を柔軟に活用し、新たな財源の確保と地域活性化を推進する。既存の枠組みにとらわれない公民連携を強化することで、行政（公費）負担の低減とインフラ資産の付加価値向上を同時に実現し、持続可能な公共施設経営（ファシリティマネジメントおよびアセットマネジメント）を目指す。

7. 計画の目標

目標1
持続可能な施設経営に向けた
財政負担の抑制

2045年度（令和27年度）までに公共建築物の総延床面積19%（約6.0万㎡）相当のコスト削減を達成するとともに、インフラ資産の投資的経費5%削減を目指す。

目標2
質の高い公共サービスを支える
「安全・安心」な基盤の維持

主要施設およびインフラ資産における点検・評価を徹底し、耐震化率および点検実施率90%以上を維持することで、安全かつ機能的な施設環境を継続的に提供する。